



平成 20 年 9 月 4 日

各 位

会社名 楽 天 株 式 会 社
代表者名 代表取締役会長兼社長
三 木 谷 浩 史
(JASDAQ コード 4755)
問合せ先 取締役 常務執行役員
高 山 健
電話 03-6387-0555

楽天とイーバンク銀行の資本・業務提携について

楽天株式会社(東京都品川区 代表取締役会長兼社長 三木谷浩史、以下「楽天」)は、イーバンク銀行株式会社(代表取締役社長 松尾 泰一、以下「イーバンク銀行」)との間で平成20年8月4日に資本・業務提携に関する基本合意を結び、以降、内容についての協議を重ねてまいりましたが、本日開催の当社取締役会において、下記内容の資本・業務提携を行うことを決議しましたのでお知らせいたします。

記

1. 本件資本・業務提携の趣旨・理由

楽天およびイーバンク銀行は、ネットショッピングを中心とした楽天グループ会員4630万人(2008年3月末日現在)を持つ楽天と、質の高い先進的な決済サービス・機能を持つイーバンク銀行が提携することにより、さらに顧客利便性の高い金融サービスの提供や商品・サービス開発が可能と考えております。インターネットバンキングや電子マネーの普及をはじめとする取引手法・テクノロジーの多様化・高度化が進んでいる環境下、お客さまにとってさらに使い勝手の良いサービスを提供するため、両社は、相互の保有するノウハウ・テクノロジーを有効活用すべく、資本・業務提携の合意にいたしました。

2. 資本・業務提携の内容

提携の内容は以下の通りです。

(1) 資本提携について

提携関係を強固なものとするため、イーバンク銀行が新たに発行する優先株式を、楽天が引受けます。(平成20年9月下旬開催予定のイーバンク銀行臨時株主総会での決議を前提とします)

取得株式	イーバンク銀行乙種優先株式
取得日	平成20年9月29日(予定)
取得方法	第三者割当増資
1株あたり取得価格	30,000円
取得株式数	666,000株
取得価額の総額	19,980百万円

本件優先株式取得後、イーバンク銀行に対し楽天から取締役を4名派遣する予定です。

(2) 業務提携について

以下の通り、広範な分野で業務提携を推進してまいります。

(i) 決済連携

楽天グループのお客さまに対して幅広く銀行決済サービスを提供することをはじめ、その他楽天グループのさまざまなサービスにおける決済業務についても両社グループ間の連携を行い、お客さまの利便性を高めてまいります。

(ii) マーケティング、お客さまの紹介における連携、相互協力

楽天グループとイーバンク銀行グループの間で、両社サイト上においての金融商品や電子商取引のマーケティングに関する協力や、お客さまの紹介を相互に行います。また、両社サイトで使用するユーザーID、ポイントなどの連携も深めてまいります。

(iii) 商品の共同開発

今後、両社のインターネットにおけるマーケティングのノウハウや、イーバンク銀行の有するフレキシビリティのあるインターネットサービスを利用した各種金融商品を共同して開発してまいります。具体的には、個人ローン、住宅ローン、証券担保ローン、キャッシュカード・クレジットカード一体型カード、電子マネーなどの金融商品・サービスを想定しております。

3. 資本・業務提携先の概要

(1) 商号	イーバンク銀行株式会社	
(2) 事業内容	電子メディアによる銀行業、おもに決済業務	
(3) 設立年月日	平成12年1月14日	
(4) 本社所在地	東京都千代田区	
(5) 代表者	代表取締役社長 松尾 泰一	
(6) 資本金	38,414百万円(平成20年3月31日現在)	
(7) 従業員数	214名(平成20年3月31日現在、連結)	
(8) 総資産	810,156百万円(同上)	
(9) 大株主及び 持株比率	金融サービス育成投資事業組合 組合員 DBJ事業投資株式会社	14.91%
	松尾 泰一	6.48%
	NTTファイナンス株式会社	6.16%
	(平成20年3月31日現在)	
(10) 当社との関係	人的関係: 該当ありません。 取引関係: 通常の銀行取引を行っております。 資本関係: 平成20年6月30日現在、当社はイーバンク銀行の普通株式 200株(発行済株式総数に対する割合 0.03%)を保有しております。	

4. 日程

平成20年9月4日	資本・業務提携に関する合意書締結(本件)
平成20年9月29日	イーバンク銀行乙種優先株式への払込実施(予定)

5. 今後の見通し

本件資本・業務提携に伴う当社及び当社グループ業績への影響については、現時点で未確定です。
なお、当社及び当社グループ各社が属するインターネットビジネス業界及び証券業界は事業環境の変化が激しいため、業績の予想を行うことが困難であります。したがって、業績予想につきましては開示しておりません。

以上